

今日における社会変革の担い手は誰か―なぜ多数者革命なのか

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、『学習の友』2016年5月号に掲載されたものです。〕

はじめに

昨年、安全保障関連法案（戦争法案）に反対する運動が大きな盛り上がりを示しました。国

会正門前だけでなく全国津々浦々で、若いも若きも、男性も女性も、学者も青年・学生も、「戦争法は憲法違反だ」との声を上げました。

戦争法案に反対するという一点で、それまで実現することができなかった野党、諸団体・個人の共同が実現し、共産党によって戦争法廃止の連合政権という構想も打ち出されました。これを契機に夏の参議院選挙に向けて野党間の選挙共闘が拡大し、新たな政治変革に向けての動きも強まってきました。

このような「2015年安保闘争」の高揚のなかで、「これは現代における市民革命ではないのか」という声が聞かれるようになりました。果たしてそうなのでしょうか。今日における社会変革の条件と課題、その可能性という視点から、これらの問題を考えてみることにしましょう。

## 1 市民と市民革命

### 革命とは何か

革命とは、本来、「天命が革(あらた)まること」(広辞苑)ですが、根源的で巨大な変化を指しています。産業革命やIT(情報技術)革命などという場合には、このような意味になり

ます。それまでの産業や技術のあり方が、根本的に転換する大きな変化が生み出されるからです。

これに対して、政治の世界では、それまで支配されていた階級(被支配階級)が支配している階級(支配階級)を倒して政治権力を握り、政治・経済・社会体制を根本的に変えることを意味しています。一言でいえば、支配階級から被支配階級への権力の移動です。これも、政治や社会のレベルにおいて根源的で巨大な変化を生み出すことになります。

歴史的には、イギリスの清教徒(ピューリタン)革命と名誉革命、アメリカ独立戦争、フランス革命などが知られています。これらはいずれも、封建的な支配階級から新興産業ブルジョアジーや地主、農民、都市労働者などの被支配階級への権力の移動でした。中心になったのが都市に居住する市民でしたから、市民革命と呼ばれます。

とりわけ良く知られている典型的な市民革命はフランスで起こった革命でした。それまでの封建的な旧制度(アンシャンレジーム)の打倒を目指してパリの市民が立ち上がり、バスティーユ牢獄を襲撃して革命の火ぶたを切ります。権力を握った市民は「人権宣言」を発し、封建的な身分制度や王制を廃止しました。

【論巧】 今日における社会変革の担い手は誰か—なぜ多数者革命なのか

## 革命の条件

このような革命は、人々の願望や主観的な思いだけで引き起こされるわけではありません。それにはいくつかの客観的な条件が必要です。

第1は、支配されている階級に属する人々が、それまでの支配を望まなくなることです。いつの世でも政治に対する不平や不満はありますが、それが支配階級全体に向けられることも被支配階級の大部分に及ぶことも多くはありません。しかし、巨大な不満が蓄積され、現状維持を望まない人々が多くなればなるほど、革命の条件は成熟することになります。

第2は、支配している階級がもはやそれを維持することができないほどに矛盾が高まることです。支配階級が統治能力を失い、被支配階級の不満を解決することも支配の危機を回避することもできない場合、支配階級の一部からも変革を求める声が上がってきます。このような内部崩壊が進めば進むほど、革命の条件は増大することになります。

第3に、このような被支配階級と支配階級との矛盾や対立が増大した結果、人々の行動力が急速に高まり、自覚的に現状を打破しようとする人々（変革主体）が登場することです。その結果、社会が流動化し、人々の行動力が高まり、政治の変革を求める人々が増えれば増えるほど革命に近づくこととなります。

## 変革主体としての現代的市民

革命には、政治を変えて次の社会を担うことができるような新しい勢力が必要です。政治を変える主人公となる人々ですから変革主体と言います。かつては都市に居住する一部の市民でしたから市民革命と呼ばれました。今日では大衆化した市民、労働者階級を中核とする現代的市民が変革主体となります。

そのためには、かつての市民が保持していた「財産と教養」の今日的な形態、すなわち一定の収入と時間、そして知識と情報が必要です。安定した収入がなければ自立した生活を営むことができず、社会に関心を向ける余裕も失われがちです。たとえ関心があっても、時間がなければ社会のために行動することができません。知識と情報がなければ主権者として判断することも決断することもできなくなります。

生活できる賃金と労働時間の短縮、知る権利の確立と正しい情報の取得、情報のリテラシー（読み書き能力）は、変革主体としての現代的市民にとって不可欠の条件です。これなしには、政治の現状を正しく理解し、その変革を求めて発言することも行動することも困難にな

【論巧】 今日における社会変革の担い手は誰か—なぜ多数者革命なのか

るからです。

## 2 現代の市民革命としての多数者革命

### 機動戦から陣地戦、そして情報戦へ

かつての市民革命の多くは市民が武器を持って立ち上がる形で実行され、広範な市民が街頭で闘う機動戦が展開されました。しかし、今日の社会では、非暴力による権力移行の道が制度化されていますから、民主的なルートを通じて支持を拡大し、権力の取得をめざす陣地戦に変わりました。暴力的な手段を用いれば正当性を失いかえって支持を得られなくなりますから、そのようなやり方は断じて拒否しなければなりません。

陣地戦にとって情報の役割は極めて大きく、同意を調達して社会の中での影響力を拡大していくうえで決定的な意味をもつようになってきています。それを知っているからこそ、支配階級はマスメディアに対する介入を強め、統制することによって情報を操作しようとするわけです。

これに対して、私たちも知る権利を駆使しながら、正しい情報の取得と発信に努めなければなりません。インターネットやSNSなどのIT（情報技術）手段が運動の武器として有効で

あることはこの間の戦争法反対運動によって示されました。また、「保育園落ちた日本死ね」というネットでのつぶやきも政治を動かす大きな力になっています。

### 現代市民革命の条件

現代における市民革命は直接社会主義をめざすのではなく、民主主義の徹底を課題とする民主主義革命として実行されます。

その条件は、第1に多くの国民が現状への不満と批判を高め、今の政治の継続を望まなくなることです。安倍内閣に対する支持率は高くても過半数には届かず、消費税増税、アベノミクス、待機児童解消、安保関連法、米軍普天間飛行場移設など個々の政策課題について世論は政府を支持していません。原発再稼働についても同様で、朝日新聞の3月調査によれば、反対は59%（賛成28%）で過半数を越えています。選挙での得票でも、先の衆院選における有権者内での自民党の得票率は小選挙区で24・5%、比例代表では17%にすぎませんでした。

第2に、安倍政権が統治能力を失い、これらの問題を解決できなくなつて矛盾を深めていることも明らかです。その結果、戦争法については自民党の幹事長経験者や官僚・最高裁長官・法制局長官のOBなど支配階級の一部からも異議申し立ての声が上がってきました。甘利明経済再生相の辞任など、相次ぐ不祥事や失言などは一種の内部崩壊の現れであると言つて良いで

【論巧】 今日における社会変革の担い手は誰か—なぜ多数者革命なのか

しよう。

第3に、安保法制（戦争法）をめぐる矛盾や対立が激化した結果、人々の行動力が急速に高まり、「2015年安保闘争」とも言うべき高揚を示しました。これまで政治にかかわらなかつた多くの青年・学生や学者、弁護士、タレント、若いママさん、一般の市民などが国会正門前などに詰めかけ、全国津々浦々での運動も広がりました。その階層的な幅の広さはかつてないものです。

### 3 多数者革命の課題と可能性

#### 多数者革命としての現代的市民革命

このような現代的市民革命は、一部の戦闘的な人々によって担われた近代市民革命とは異なつて多数者革命としての本質を持っています。民主主義社会において「数の力」は極めて重要であり、被支配階級が多数となつて支配階級の権力を奪うことが必要だからです。そのためには議会での多数を占めて新しい政府を樹立しなければならず、共通の課題に基づく行動の統一と持続的な国民の共同、すなわち統一戦線が不可欠です。ただし、このようにして成立した政府は革命の達成そのものではなく、それに向けての過渡的政府としての性格をもちます。

議院内閣制を採っている日本では、国会での多数議席を獲得することが不可欠で、新しい政府を樹立するためには衆議院での過半数の議席は絶対条件です。加えて参議院でも多数の議席を獲得しなければ「ネジレ」現象が生じ、法案の成立が困難となつて安定した議会運営ができなくなります。

このような議会での多数派を形成するには、社会の中での多数派にならなければなりません。「草の根」での力によつて政府を支えることが必要だからです。しかし、社会的な多数派がそのまま国会内での多数派になるとはかぎりません。小選挙区制という選挙制度では社会内での意見分布と議会内での議席分布とが食い違つてしまうからです。

この食い違いによつて、国民に支持されていない政党が権力を維持し続けることが可能になっています。このようなカラクリを是正して、両者が一致できる比例代表制のような選挙制度に変えなければなりません。

#### 選挙共闘と可視化

選挙制度の改革と同時に、制度が現状のままでも勝利できるような工夫をすることも必要です。そうしなければ、いつまで経つても現状を変える力が生じないからです。このような工夫の一つが選挙共闘であり、変革の推進力としての統一戦線を選挙において実践することにほか

【論巧】 今日における社会変革の担い手は誰か—なぜ多数者革命なのか

なりません。小選挙区でも勝利できるように候補者を1人に絞り、1対1のたたかいに持ち込めば勝利する可能性が出てきます。

選挙で勝利するためには、人々に政治の矛盾や問題点を知らせなければなりません。そのために何よりも必要なことは可視化であり、誰の目にも見えるようにすることです。集会やデモ、署名、口コミなどによって、個々人ではなく政治や社会にこそ問題があるのだということ、それを変えなければ矛盾は解決しないのだということを、多くの人に分かってもらわなければなりません。

そうして、はじめて人々は目覚めるのです。昨年展開された「2015年安保闘争」は現代の市民革命（民主主義革命）への扉を開く歴史的闘いでした。この闘いがそうであったように、事実を知ることによって人々は立ち上がります。その時にこそ、現状打破をめざす新しい力が生まれ、多数者革命による社会変革に向けての新しい可能性を切り開くことができるにちがいありません。